

地元を 元気に したいんじやー！

地方創生★政策アイデア コンテスト2015 アイデア求む！

高校生以下の部

大学生以上一般の部

それぞれ募集！

あなたが暮らす、または、ゆかりのある地域の現状・課題について
地域経済分析システム(RESAS)を使って分析し、政策アイデアをご提案ください。

募集期間：平成27年9月15日(火)～11月15日(日)

表彰内容：地方創生担当大臣賞	各1点
優秀賞	各1点
特別賞(協賛企業社長賞)	数点

応募の詳細、受付はこちらから

地方創生政策アイデアコンテスト

検索

(<http://nkbp.jp/resas2015>)

「地方創生★政策アイデアコンテスト2015」募集要項

募集テーマ

あなたが暮らす、または、ゆかりのある地域の現状・課題について、「地域経済分析システム(RESAS:リーサス)」を使って分析し、そのうえで解決策となるような政策アイデアをご提案ください。あなたの地域の未来をよりよく変えていく、創意あふれるご提案をお待ちしています。以下の(A)～(E)の中からテーマを選択し、政策アイデアをご提案ください。特に、複数のテーマを組み合わせた提案を歓迎いたします。

A:地域の人口減少・少子高齢化を〇〇で解決する
C:地域の〇〇産業(農業含む)を〇〇で元気にする
E:その他

B:地域への観光客、まちの賑わいを〇〇で増やす
D:地域経済を〇〇で元気にする

募集期間

平成27年9月15日(火)～11月15日(日)

募集区分

●高校生以下の部 ●大学生以上一般の部 ※複数人のグループでの応募も可能です(学校やクラスでの応募も可能です)。

審査委員

学識経験者・有識者6名で、第1次・最終の審査をいたします(氏名・五十音順)。

●NHK 報道局 報道番組センター ディレクター 阿部 博史氏
●事業構想大学院大学 客員教授、DMO推進機構 代表理事 大社 充氏
●統計家 西内 啓氏

●品川女子学院 学校長 漆 紫穂子氏
●東京大学 工学系研究科 教授 坂田 一郎氏
●慶応義塾大学 商学部 教授 樋口 美雄氏

【最終審査日時と会場】

日時:平成27年12月13日(日)13:00～16:00

会場:東京大学 伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール(定員:400名)

表彰

●高校生以下の部、大学生以上一般の部、それぞれで地方創生担当大臣賞1点(副賞として商品券10万円分)、優秀賞1点(副賞として商品券5万円分)を表彰いたします。その他、各賞に人気の高い地域特産品が贈られます。
●協賛企業からも、それぞれ社長賞(副賞あり)が贈られます。
なお、第1次審査を通過した方は、東京の審査会場へ招聘いたします(旅費は主催者が負担)。

応募方法

応募フォームにてエントリー項目をご記入の上、提案資料データをアップロードしていただき、送信を行うと応募が完了いたします。

応募フォームはこちらです ▶ <http://nkbp.jp/resas2015f>

お問い合わせ先 (事務局)

お問い合わせは、以下のサイトからお願いいたします。

お問い合わせはこちらです ▶ <http://nkbp.jp/resas2015q>

実施主体

主催:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

後援:内閣府地方創生推進室

協賛:帝国データバンク、ナビタイムジャパン、ビザ・ワールドワイド、カスタマー・コミュニケーションズ、セールスフォース・ドットコム、日本政策投資銀行/価値総合研究所(8月31日時点)

参考

◆地域経済分析システム(RESAS:リーサス)について

RESASは、地域経済に関する様々な官民のビッグデータ(産業、人口、観光、農業等)をわかりやすく「見える化(可視化)」し、地方自治体が「地方版総合戦略」を策定するに当たって、国が情報面・データ面から支援するため、2015年4月より国が提供しているシステムです。

<https://resas.go.jp/> (※Google Chromeブラウザでご利用ください)

「地方創生☆RESAS地域セミナー」(全国10地域で開催)について

RESASの普及促進を主たる目的としたセミナーを全国10地域で実施します。なお、セミナーへの出席と審査の評価とは無関係です。

<http://nkbp.jp/resas10> ※日程により終了している場合がございます。

「地方創生☆政策アイデアコンテスト 2015」募集要項

平成27年9月4日

内閣官房 まち・ひと・しごと本部事務局

◆開催趣旨

内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）は、地方自治体による様々な取り組みを情報面・データ面から支援するため、本年4月より、「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を提供しています。既にほぼ全ての自治体から利用申請が出ており、今後、本格的な利用が期待されています。また、RESASは、一部のマップを除いて一般公開しており、現在、一般の方々が自分の自治体をRESASで分析してインターネット上で投稿したり、RESASを活用して自分の地域について語り合う市民の集まりが開催されたりするなど、各地で新しい動きも出始めています。

こうした動きを後押しし、地方創生の運動論（ムーブメント）を国民レベルで盛り上げていくため、今回、RESASを活用して自らの地域を分析してもらい、地域を元気にするような政策アイデアを国民の皆様方から募集する「地方創生☆政策アイデアコンテスト2015」を開催いたします。

今回、①高校生以下の部、②大学生以上一般の部、と2つの部門に分かれており、主婦の方々やシニアの方々はじめ、多くの方々にご参加いただきたいと考えております。とりわけ、地域の未来を担う学生の方々にも、積極的に応募いただきたいと考えています。地域の中学生、高校生、大学生にとって、今回のコンテストを機に、RESASを使って、自分の地域や故郷の現状、そして未来がどうなろうとしているのか、知っていただき、考えていただければ幸いです。

◆募集期間

平成27年9月15日（火）～11月15日（日）

◆募集テーマ

あなたが暮らす、または、ゆかりのある地域※の現状・課題について、「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を使って分析し、そのうえで解決策となるような政策アイデアをご提案ください。あなたの地域の未来をよりよく変えていく、創意あふれるご提案をお待ちしています。

以下のA～Eの中からテーマを選択し、政策アイデアをご提案ください。特に、複数のテーマを組み合わせたご提案を歓迎いたします。

- A：地域の人口減少・少子高齢化を〇〇で解決する
- B：地域への観光客、まちの賑わいを〇〇で増やす
- C：地域の〇〇産業（農業含む）を〇〇で元気にする
- D：地域経済を〇〇で元気にする
- E：その他

※「地域」とは、市町村または都道府県、もしくは、複数の市町村または複数の都道府県（必ずしも地理的に隣接している必要はありません）をいいます。

◆募集区分

- 高校生以下の部 ※¹
- 大学生以上一般の部 ※²

※¹ 高等学校、高等専門学校1年生から3年生まで、専修学校高等課程、特別支援学校高等部・中学部、中学校、中等教育学校含む。

※² 大学院、大学、短期大学、専修学校専門課程（専門学校）、高等専門学校4年生、5年生含む。

※³ 複数人のグループでの応募も可能です（学校やクラスでの応募も可能です）。

◆評価のポイント

- ①RESASを十分に活用しているか
- ②RESASに限らず、分析・提案に必要なデータや情報を利用しているか
- ③データに基づき、地域の現状や課題を十分に捉えているか
- ④政策アイデア企画の際に、独自の考えを盛り込んでいるか
- ⑤地域の将来の潜在的な可能性についての視点があるか
- ⑥実現に向けた、現実的で前向きな提案となっているか

◆審査委員

学識経験者・有識者6名で、第1次審査と最終審査をいたします（氏名・五十音順）。

NHK 報道局 報道番組センター ディレクター 阿部 博史氏
 品川女子学院 学校長 漆 紫穂子氏
 事業構想大学院大学 客員教授、DMO 推進機構 代表理事 大社 充氏
 東京大学 工学系研究科 教授 坂田 一郎氏
 統計家 西内 啓氏
 慶応義塾大学 商学部 教授 樋口 美雄氏

◆審査の流れ

- 第1次審査：応募された提案について、複数の審査委員にて書類審査を行い、最終審査に進出する提案者を決定します。最終審査に進出する提案者には、事務局から11月末にご連絡し、招聘費用は主催者が負担いたします。
- 最終審査：第1次審査を通過した提案者にプレゼンテーションを行っていただき（10分程度）、複数の審査委員による厳正な審査に基づき、各賞が決定されます。その後、同じ会場で表彰式も行います。

※審査委員は、自らと利害関係にある企業や団体、個人からの提案に対する審査は行いません。

【最終審査日時と会場】

日時：平成27年12月13日（日）13：00～16：00（予定）

会場：東京大学 伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール（定員：400名）

◆表彰

- 高校生以下の部、大学生以上一般の部、それぞれで地方創生担当大臣賞1点（副賞として商品券10万円分）、優秀賞1点（副賞として商品券5万円分）を表彰いたします。その他、各賞に人気の高い地域特産品が贈られます。
- 協賛企業からも、それぞれ社長賞（副賞あり）が贈られます。

※表彰されたご提案は、当該提案において扱われている自治体にも共有させていただきます。また、表彰者の提案については、首相官邸やRESASのWEBサイトをはじめ、各種媒体に掲載させていただき、広くご紹介をさせていただきます。これらにより、ご提案いただいた政策アイデアが、実際の行政の現場で採用される可能性もあります。

◆応募方法

（1）内容

提案には、以下の内容を必ずご記載下さい。

- ①RESASによる分析（現状・課題認識）
- ②RESASによる分析に基づき、考えられる政策アイデア（解決策の提示）

（2）フォーマット

- 提案資料は、Word、Excel、PowerPoint、PDF、Keynoteのいずれかの形式でお願いします。
- ファイルの容量は、9Mバイト以下でご準備ください。容量を超える場合は、PDFに圧縮して送付ください。それでも難しい場合は、事務局にお問い合わせ下さい。
- チームでのご応募の方は、代表者のお名前をご記入ください。なお、提出者のお名前やいただいたご意見に関しては公表することがありますので、予めご了承下さい。

(3) 応募手続き

- ①応募フォームにてエントリー項目をご記入の上、提案資料データをアップロードしていただき、送信を行うと応募が完了いたします。応募フォームはこちらです。

<http://nkbp.jp/resas2015f>

- ②応募を行うと受付完了メールが1日以内に届きます。受付完了メールが届かない場合は、事務局にお問い合わせください。

◆お問い合わせ先

お問い合わせは、以下の URL からお願いいたします。

<http://nkbp.jp/resas2015q>

◆実施主体

主催：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局〔事務局：日経ビッグデータ（日経BP社）〕

後援：内閣府地方創生推進室

協賛：帝国データバンク、ナビタイムジャパン、ビザ・ワールドワイド、
カスタマー・コミュニケーションズ、セールスフォース・ドットコム、
日本政策投資銀行／価値総合研究所

=====
応募フォームの項目

◆基本項目

氏名、連絡先（携帯、E-mail）、年齢、性別、住所、職業

◆エントリー項目

○テーマの選択：A～Eの中から選択（複数選択も可）

○政策の名前：例）農業と観光でまちを活性化する など

○分析により分かった現状・課題、政策アイデアの要旨（ポイント）：500字以内

○分析・政策提案内容：PowerPoint や Word などのファイル形式で、20ページ以内にまとめてください。

=====

<参考>

◆地域経済分析システム（RESAS：リーサス）について

RESAS（「Regional Economy (and) Society Analyzing System」の略）は、地域経済に関する様々な官民のビッグデータ（産業、人口、観光、農業等）をわかりやすく「見える化（可視化）」し、地方自治体が「地方版総合戦略」を策定するに当たって、国が情報面・データ面から支援するため、平成27年4月より国が提供しているシステムです。一部のデータを除き、ウェブ上で、次の URL からどなたでもアクセスできます。

<https://resas.go.jp/>

（※Google Chrome ブラウザでご利用ください）

◆「地方創生☆RESAS 地域セミナー」（全国10地域で開催）について

RESAS の普及促進を主たる目的としたセミナーを全国10地域で開催します。応募に関心はあるが、RESAS を活用した具体的な分析方法がわからない、触ったことはあるが RESAS のより詳しい使い方等を知りたい方は、是非ともご参加ください。なお、セミナーへの出席と審査の評価とは無関係です。詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

<http://nkbp.jp/resas10>

※日程により終了している場合がございます。

以 上

「地域経済分析システム(RESAS(リーサス))」について

本システムの目的

○人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地方自治体が、**地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、その上で、地域の実情・特性に応じた、自発的かつ効率的な政策立案とその実行が不可欠。**

○このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ(企業間取引、人の流れ、人口動態、等)**を収集し、かつ、わかりやすく「見える化(可視化)」するシステムを構築することで、地方自治体による、真に効果的な「**地方版総合戦略**」の立案、実行、検証(PDCA)を支援する。

【地域経済分析システムを用いて把握できること(一例)】

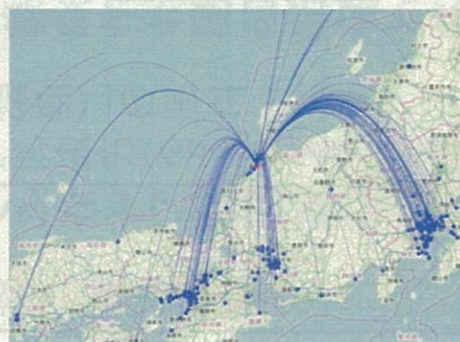
①域外から「稼いでくる」産業、 ②行政区域を超えた企業間取引関係 ③地域を支える「地域中核企業」候補 ④観光客が多く訪れている場所 ⑤観光客の出発地 ⑥現在及び将来の人口構成 ⑦人口の転入・転出先 ⑧各種指標の地方公共団体間での比較

産業マップ



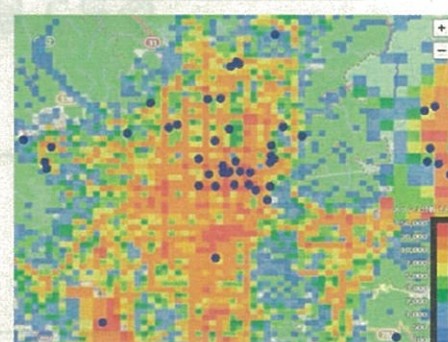
行政区域を超えた産業の広がりを把握可能に

人口マップ



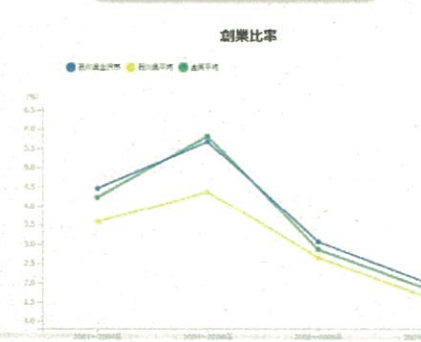
人口の転入・転出状況を、性別・年齢層別に把握することが可能に

観光マップ



市区町村内のどこに多く人が来ているか把握可能に

自治体比較マップ



各種指標を他の地方公共団体と比較し、自らの位置付けが把握可能に

本システムの特徴

○本システムの3つの特徴は、以下の通り。

(1) 誰もが使える、わかりやすい画面操作

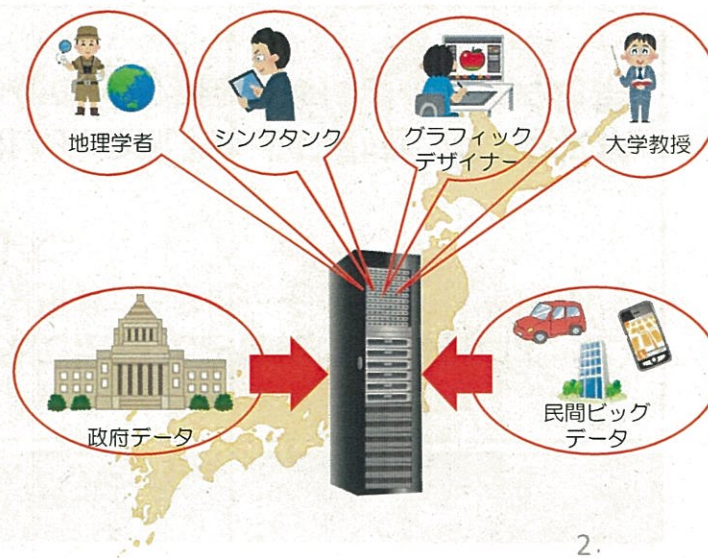
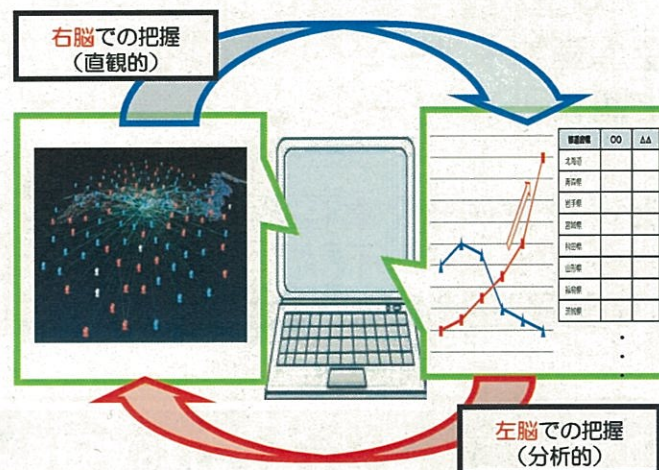
- 「鳥の目→虫の目」で可視化 (Google Mapのイメージ)
- 「右脳、左脳(直感、論理)」の両立

(2) 他者の優れた分析結果を全国自治体で共有できる

- 自治体のスーパー職員の分析結果などを共有
→互いの経験・ノウハウを共有するワークショップの開催、SNS機能の追加(2015年夏頃)

(3) 永続的に進化し続けるシステム

- 政府・民間のビッグデータの更新・追加



本システムにより得られる効果

(1)【中立性・客観性】データに基づく政策意思決定

経験や勘に基づく、旧来型の意思決定システムから、データや「見える化」された企業間取引等に基づく、より客観的・中立的な政策意思決定システムへの転換が促進される。

(2)【ベンチマーク・比較】立ち位置の確認、他の自治体と比較

全国平均や他の自治体と比べ、自らの「立ち位置(ランキング)」を確認できる。また、講じた施策の効果を時系列で追いかけることも可能。他の自治体と比較することもできる。

(3)【重点化・効果的支援】「地域中核企業」の候補企業の抽出

地域経済を支える「地域中核企業」の候補企業を、自治体の判断基準で自由に抽出することができる。これにより、より効率的かつ効果的な政策資源の投入が可能となる。

(4)【スピード】施策のPDCAサイクルの加速化

自治体が講じた施策の効果をより短期間で把握すること(政策評価)ができるため、施策のPDCAサイクルをより加速化することで、より効率的かつ効果的な政策立案につながる。

(5)【ギャップ】地域経済の現状と施策のギャップの把握

国・都道府県・市町村の施策を一覧できる「**施策マップ**」と一緒に見ることで、地域経済の現状と自治体が講じている施策の「ギャップ」を把握できる。

(※) 施策マップ → https://www.mirasapo.jp/measure_map/

最終的に目指すべき姿

(1)【国】 必要なデータ整備・提供とアドバイス(活用支援)

国は、今後、地方自治体が「地方版総合戦略」を立案する際に必要となる、幅広いデータ(地域経済循環、財政、産業、観光、消費、農林水産業、医療福祉、教育等)を整備するとともに、毎年 of データ更新とシステム更新が可能な基盤(予算面・体制面)を確立し、地方自治体に対して、持続的かつ安定的にデータ提供及びアドバイス(活用支援)を行う。

(2)【自治体】 自由に使いこなせるようになる、先進的な取組・経験の共有

地方自治体は、「地方版総合戦略」の立案・実行・検証時のみならず、毎年 of 産業政策や観光政策、少子高齢化対策、過疎化対策等の立案・実行・検証時には、どの自治体も自由自在に、本システムを使いこなせるようになることを目指す。また、本システムを活用して、データに基づく効果的な政策立案・実行をしている自治体の先進的な取組等を他の自治体と共有する。

(3)【国と自治体】 「共通言語」となる

本システムにより、経験と勘に基づく政策意思決定から客観的・中立的なデータに基づく政策意思決定に変わっていくとともに、本システムが国と地方自治体との「共通言語」となることで、今後、国と地方自治体は、より実態に即した現実的な政策対話ができるようになる。

問い合わせ先

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
ビッグデータチーム

担当：堀口・松本

ほりぐち

まつもと

【問い合わせ先】

(電話) 03-3581-4541

(メール) g.resas@cas.go.jp

(住所) 〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1

内閣府庁舎 014号室

